

山梨県ホームページリニューアルに係る
検討及び設計等業務委託一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令第167条の6第1項の規定により公告します。

令和4年4月27日

山梨県知事 長崎 幸太郎

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務の名称

山梨県ホームページリニューアルに係る検討及び設計等業務委託

(2) 仕様等

入札説明書および仕様書による

(3) 業務実施期間

契約の日から令和5年3月31日まで

2 入札参加資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと又は法人にあってはその役員が暴力団員でないこと。

(4) 物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成14年2月28日山梨県告示第64号）に規定する物品等入札参加資格者名簿に登載されている者または当該名簿の登載を申請中の者であること。

(5) この公告に示した業務を確実に履行できると契約担当者が判断した者であること。

(6) この公告の日から入札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」（平成10年4月1日）に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。

(7) 過去に都道府県又は指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市をいう。）において、本業務と同種のホームページリニューアルに関する業務を受託した実績、又は山梨県が所管する情報システム等に関するコンサルティング業務を受託した実績を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号 400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

山梨県知事政策局広聴広報グループ ホームページ・報道担当

電話 055-223-1337

FAX 055-223-1331 E-mail: koucho@pref.yamanashi.lg.jp

(2) 入札説明書の交付方法

この公告の日から令和4年5月10日（火）までの県の休日を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、3の（1）の場所にて交付する。

なお、所在地が県外にある事業者は3の（1）のメールアドレス宛に電子メールにて入札参加の意思表示及び連絡先（電話、ファックス番号）を送信し、入札説明書の送付を受けること。その場合にはメールを送信した旨を電話連絡すること。

(3) 入札参加資格確認申請書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札参加資格を満たすことを証明する書類をこの公告の日から令和4年5月16日（月）午後4時までの間に3の（1）の場所に持参または郵送（書留郵便）し、この入札に参加する資格のあることの確認を受けること。

(4) 入札の日時及び場所

令和4年5月20日（金）午後2時00分

山梨県庁本館地下1階知事政策局会議室（山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号）

（入札後、即時開札する。）

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 入札の無効

2の一般競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札その他山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。）第129条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

4 その他

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の16第1項及び山梨県財務規則第109条に規定する契約保証金を納めなければならない。ただし山梨県財務規則第109条の2の各号に該当する場合は、これを免除とする。

(3) 違約金の有無

有

(4) 最低制限価格

無

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 前金払いの有無

無

(7) その他

落札者が契約締結までの間に「2 入札参加資格に関する事項」に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。その他、詳細は、入札説明書による。